

目的

- ①国土強靱化に関する民間の市場が経済に大きなインパクトを与えていることを明らかにすることにより、**国土強靱化**が公的な支出以外にも、**市場を通じて国民経済・地域経済の成長にも寄与**していることを明らかにする。
- ②国土強靱化に関する市場の規模及び見通しを明示することによりその将来性を示し、**民間企業の積極的な参入と開発投資**を促す。

➤ 推計方法

国土強靱化に資する民間の取組市場には、建築物の耐震改修市場から備蓄品市場や地震保険市場まで多種多様なものが含まれている。

推計は、これら多種多様な個別の市場に関してそれぞれの市場規模を推計し、最終的に重複を避けつつ合算することにより行った。

国土強靱化に関する民間市場の規模の推計について

1. 民間市場規模の推計結果

○ 国土強靱化に関する民間市場規模は、2013年現在で約11.9兆円と推計される。

	現在(2013年)
コア市場	約 8.0兆円
関連市場	約 4.0兆円
国土強靱化 市場合計	約 11.9兆円

■コア市場: 国土強靱化に直接資すると考えられる財・サービスの個別市場(住宅の耐震化、バックアップ施設の整備等)

■関連市場: 他の目的にも寄与するが国土強靱化にも寄与すると考えられる財・サービスの個別市場(電気自動車市場等)

国土強靱化に関する民間市場の規模の推計について

2. 民間市場と公的支出の比較

- 国土強靱化関連の**民間市場は**、公的主体の行う**強靱化関連の公的支出と同程度の規模**を有している。
- 国土強靱化施策の実施や、それにより国民の間でリスクの認知が高まることにより、**民間に新たな需要が創出**され、乗数効果を通じてGDPを大きく拡大させる。
- 国土強靱化市場を通じた民間の活動は、国土強靱化を推進し、フローの需要を拡大させるだけでなく、**技術革新等を通じて長期的な経済の成長にも寄与**する。

国土強靱化関連	規模	(参考)乗数効果も勘案*
民間市場(2013)	約 11.9兆円	約 13.6兆円
公的支出(2013)	約 12.4兆円	約 14.1兆円
うち公共投資	約 10.4兆円	約 11.9兆円

国土強靱化に関する民間市場の規模の推計について

3. 民間市場の将来の規模の推計

○施策が十分に効果を上げ、民間から積極的な参入と開発投資がある場合、**コア市場**は2020年には実質で約11.8～13.5兆円に達し得ると試算される。(実質で約3.9～5.6兆円の増加(実質年率5.8～7.8%の伸び)。名目では約4.8～6.5兆円の増加)

	現在(2013年)	2020年(実質) (2013年基準)	参考:2020年(名目) (年率1%のインフレ率を仮定)
国土強靱化市場 (コア市場)	約 8.0兆円	約11.8～13.5兆円	約12.7～14.4兆円

■ 将来市場算出の考え方

- ・毎年の市場規模が算定できる個別市場については、現在(2013年)と2020年の規模を算出。
- ・毎年の市場規模が算出できない個別市場については、今後の総市場規模を算定して、それを現在から目標年度までの期間で除することにより各年の値を算出。
- ・規模の大きい個別市場に関しては、試算に当たって仮定を動かして幅を持った推計とした。

■ 国土強靱化**関連市場**について

技術開発等の不確定要素が大きいこと、既存の市場を置き換えつつ成長する市場(電気自動車市場等)があること、他の施策の動向にも依存し、国土強靱化施策のみではその伸びが見通せないことなどから、推計した個別の市場を単純に合計することは適当でない判断した。

国土強靱化に関する民間市場の規模の推計について

4. 個別市場の推計

個別市場	現在 (2013年) (億円)	将来(2020 年) (億円)	伸び率 (年換 算)	
■超高層建築等の長周期地震動対策	上値	0	4,448	∞
	下値	0	2,224	∞
■災害支援ロボット		0	1,639	∞
■蓄電システム装置		1,035	4,691	50.5%
■非耐震建築物戸建ての耐震改修	上値	502	1,918	40.3%
	下値	502	1,130	17.9%
■非耐震建築物戸建ての建替え(解体+建設)	上値	2,697	10,307	40.3%
	下値	2,697	6,069	17.9%
■危機管理担当者人材育成教育		9	26	27.0%
■民間道路施設(橋梁、トンネル、高架等。建築物を除く)の災害対策(耐震化、洪水対策、長寿命化)		2,133	5,467	22.3%
■木密地区の解消		2,706	6,666	20.9%
■備蓄品(保存水、非常食、簡易トイレ、マスク)		288	702	20.5%
■地下エネルギー(地熱発電)の開発		235	434	12.1%
■建築物(住宅除)の耐震診断		116	209	11.5%
■再生可能エネルギーシステム装置(太陽光)	上値	22,634	38,812	10.2%
	下値	22,634	29,460	4.3%
■再生可能エネルギーシステム装置(バイオマス)		595	915	7.7%
■再生可能エネルギーシステム装置(風力)		223	268	2.9%
■エネルギーMS等導入		3,336	5,697	10.1%
■住宅地の液化化対策	上値	1,220	1,996	9.1%
	下値	1,220	1,597	4.4%
■防火・耐震設備(感震ブレーカー)		98	141	6.3%
■ガス管の強化、施設の強化(建築物を除く)		1,010	1,353	4.9%
■文書バックアップ設備		86	112	4.3%
■民間企業等における設備等の耐震化市場(滑動・転倒防止等)		6,861	8,919	4.3%

個別市場	現在 (2013年) (億円)	将来(2020 年) (億円)	伸び率 (年換 算)	
■家具等の耐震対策(耐震化器具等の市場)	267	342	4.0%	
■システムのセキュリティ強靱化(サーバーの多重化、耐災害性確保)	1,202	1,514	3.7%	
■BCP関連コンサルティング・訓練	148	184	3.5%	
■非耐震建築物共同住宅の建替え(解体+建設)	71	86	3.0%	
■非耐震建築物共同住宅の耐震改修	55	67	3.1%	
■情報通信網の対災害性確保(通信網の多重化、ネットワーク化)	3,380	3,884	2.1%	
■鉄道施設(橋梁、トンネル、高架等。建築物を除く)の災害対策(耐震化、洪水対策、長寿命化)	8,141	8,763	1.1%	
■発電施設、送配電施設の耐震化、移設	9,587	10,249	1.0%	
■非住宅 非耐震建築物の耐震改修	上値	2,602	3,252	3.6%
	下値	2,602	2,708	0.6%
■非住宅 非耐震建築物の建替え(解体+建設)	上値	4,518	5,648	3.6%
	下値	4,518	4,702	0.6%
■自家発電装置	2,285	2,244	-0.3%	
■データのバックアップ施設(データセンター)	1,471	1,367	-1.0%	
○CLT(直交集成板)建築物	上値	0	※5,448	∞
	下値	0	1,870	∞
○ドローン	0	160	∞	
○リニア新幹線	487	4,169	108.0%	
○東京等からの企業(本社機能など)の移転費用	85	299	36.0%	
○電気自動車	26,000	61,300	19.4%	
○地震保険	881	1,912	16.7%	
○情報セキュリティソフトウェア及びサービス	7,770	10,883	5.7%	
○火災保険	4,378	5,240	2.8%	

※CLT(直交集成板)建築物市場の上値については、年度を特定しない将来値。

凡例

■:コア市場

○:関連市場